

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野田裕之  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年  
9月28日(火)  
第17430号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは... JPR 日本パレットレンタル株式会社

## 日本経団連 廃止含め見直しを 温暖化 定量的な評価求める 対策税

日本経団連は、2022年度税制改正に向けた提言を行い、地球温暖化対策税について廃止を含めた見直しを行うよう求めた。

On Taxの解消、軽油引取税など「当分の間税率」のあり方を負担軽減の観点から検討するよう求めた。

前提となる充電インフラや水素ステーション設備の固定資産税を減免し、設置拡大に結びつけることが極めて重要と指摘した。

このほか倉庫税制にも言及。災害に強く、物流の生産性向上に資する物流施設の整備を支援するため、割増償却の延長、固定資産税・都市計画税の課税標準特例を延長すべきだとした。

## スマート物流 新たに2テーマ選定 10月20日に研究成果発表

温暖化対策税は、毎年度の税収や使途の開示、定量的な温室効果ガス削減効果の検証は行われていないと指摘。このため、丁寧かつ定量的な評価を行った上で、あらゆる選択肢を排除せず必要の見直しを行うべきだと主張。合わせて、石油関係諸税は消費税とのTax

スマート物流サードパーティ管理法人(港湾空港技術研究所)は、6月に公募した研究テーマのうち、帝人の「医療材料のデータ基盤構築」および日本アパレル・ファッ

「スマート物流サービス」を10月20日に開催する(オンライン配信)。プログラムは、田中從雅プログラムディレクターによる「スマート物流

人口密集地で も一部を緩和  
ドローンの飛行規制を緩和するため、国土交通省は航空法施行規則の一部を改正し、24日から公

を制限する表示などを制限する場合、人口密集地上空、夜間飛行、目視外飛行、第三者から30以内の飛行、物件投下を可能とする。

## 日本GLP 3社が ナルミに利用 ALFA LINK 相模原1が竣工



帖佐 義之 社長



GLP ALFALINK 相模原1

日本GLPは24日、神奈川県相模原市で「GLP ALFALINK相模原」プロジェクト棟目のマルチテナント型施設「GLP ALFALINK相模原1」の竣工式を開いた。

43平方メートル。5階に佐川急便と西濃運輸、1階に日本郵政グループのトールエクスプレスジャパンが入居。3社のトラックターミナルの利用が可能となった。また、出荷締め時間を後ろ倒しにでき

るメリットから、入居を決定したEC事業者もあるという。施設内には、製造拠点や冷凍冷蔵倉庫機能を有する区画を整備する計画。

ト。物流業界のマイナスイメージをアラスに転じ、ひいては日本経済の発展にも貢献できる」と胸を張る。

022年に入っても続くラック輸送の不足が生じており、港内のコンテナ滞留時間は、トラックによる場合は8・5日、鉄道は11・7日となっている。



リング棟を手前に、右奥は相模原4、左奥は相模原2予定地

「稼働前段階だが、施設は非常に素晴らしい」。相模原に本社を構える総合物流業ギオ

JETRO 60隻が入港待ちに  
米国西海岸 取扱量が30%増加

9月15日現在、ロサンゼルス近郊の港沖で貨物船60隻が入港待ちとなっている。特に内陸での鉄道やトラックでの人手不足、空コンテナシャーシや鉄道から載せ替えるト



相互回避の実証風景

導入促進に貢献する。また、直接通信により低遅延通信が可能となるため、複数の同種の小型移動ロボットによる、大きな荷物の協調搬送もできる。

ロボットの協調連携システムを開発  
東芝は、複数の自律型移動ロボットを直接通信でつなげることで迅速な相互回避や協調搬送を可能にする協調連携システムを開発した。

同システムは、移動ロボット同士が互いの情報共有できず、通路上で複数台が立ち往生してしまう状況が発生する。

同システムは、移動ロボット同士が互いの情報共有できず、通路上で複数台が立ち往生してしまう状況が発生する。